

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和46年～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	03 災害に強いまちづくり
	小項目	施策	02 ため池・治山対策
事務事業名			01 ため池整備事業
根拠法令・規程等			土地改良法 備前市分担金徴収条例
問			担当課(室) 農林水産課
合			職・氏名 耕地治山係長 小川勝巳
先			電話 0869-64-1830

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	ため池の受益農業者および下流域の被災対象者
目的(何のために)	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的な管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。
行政活動(どのような方法で)	岡山県が事業主体の老朽化したため池の堤体や取水・排水施設等の改修に対して、事業費の一部負担や県や地元との調整を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的な管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	県営ため池整備事業	箇所	0	0	0
	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.07人	0.07人	0.12人
	事業費	千円	828	496	1,010
	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	総収入金	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	828	496	1,010
受益者負担比率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	県営ため池整備事業	説明	整備箇所数		
	結果指標量	箇所	0	0	0
	対前年比	%	-	-	-
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	活動コスト	円	828,000	496,000	1,010,000
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	対前年比	%	-	-	-

事業の成果					
ため池整備率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	31.9	31.9	31.9
	到達目標年度	実績値(B)	31.9	31.9	31.9
	達成率(B/A)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
ため池整備率=改修済ため池数/全ため池数※受益面積2ha以上の池のみ対象(H20年度現在 43池/135池、目標H27年度 45池/135池)					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
		農業経営基盤の安定化のため、また堤体の決壊による災害防止のために、老朽化したため池の改修は安全で快適に暮らせるまちづくりの観点から必須である。		
市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 防災面及び農業生産の基盤施設としての市民からの要望が強い	判定理由・課題認識	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げ余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	設定なし	結果指標量②	成果指標量	設定なし	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年度は、県営ため池整備事業中田池地区(関谷地内 事業年度H21~24予定)の最初の年度である。					

総合評価		評価区分<A~E>
未改修のため池が多く残っており今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等による農業者の減少に伴いため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく防災面での比重が高くなりつつある。こうした状況の変化により、池の管理や負担金確保など地元の協力体制がとりとくなくなってきたことや、盛土材料の確保が困難になりつつあり工事費が増える恐れがあることなどから、地元の意見も反映しつつ、コスト削減が図られる全面改修以外の選択肢も検討していかなければならない。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21~24年度は、中田池地区の整備が事業決定されている。平成24年度以降は、地元の調整ができれば大谷中池(福田地区)の整備を行いたい。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	現場条件を十分に精査し、全面改修以外の工法等も検討する	毎年	事業費の削減や改修期間の短縮が図られる。		
	有効性	地元協議を密に行い、緊急度などによる優先順位付けや、速やかな協力体制を図る。	毎年	危険なため池の早期改修が図られる。		